欧州

仏・伊・蘭に離脱のドミノ現象も 反EUのうねりは始まったばかり

英国がEU（欧州連合）を離脱する手続きを進めるなか、各地で反EU、反移民の声はますます大きくなっている。

菅野（すげの） 泰夫（やすお）（大和総研ロンドンリサーチセンター・シニアエコノミスト）

EUからの離脱（Brexit）を決めた英国では、7月13日にテリーザ・メイ新首相（59）が誕生した。外務大臣には、国民投票にあたり離脱派の〝看板役者〟を務めたボリス・ジョンソン前ロンドン市長（52）を任命した。また、新設されたEU離脱担当相には、長年のEU懐疑派であるデービッド・デービス議員（67）を充て、英国の外交・離脱交渉は離脱派議員に託されることとなった。

当面の英国政治の注目は、離脱交渉を行う上での起点とされるEU基本条約（リスボン条約）の50条の行使のタイミングに移りつつある。

ドイツのメルケル首相（62）は6月末のEU首脳会議で、正式な離脱プロセスが始まるまで（英国が準備などで）時間がかかる点を許容しながらも、事前の交渉を公式・非公式を問わず拒否する構えを示した。また、EU側は、離脱交渉開始から2年以内の合意を目指し、それ以上の時間の猶予を認めない方針を示している。

メルケル首相は後日、英国が2017年以降にリスボン条約50条を行使することに一定の理解を示した。ただ、英国の政治・経済の早期安定は、50条の行使を遅らせれば遅らせるほど遠のくこととなる。どのみち行使を遅らせれば、英国への新規投資は抑制され、事業撤退が加速するため、メイ首相は速やかに行使せざるを得ない状況に追い込まれる可能性が高い。また、EU側が50条の早期行使を促す理由の一つに、他のEU加盟国への離脱支持の伝播（でんぱ）を避けたいことも挙げられる。

他の加盟国でもEU残留の是非を問う国民投票を求める機運が高まりつつある（表）。これら加盟国のEU懐疑派は、英国と同様にEUの移民流入や難民問題への対応のまずさを批判しており、「EU離脱ドミノ予備軍」とされる。

仏伊で反EU党台頭

英国に次ぐ反EU政党の台頭が最も警戒されるのが、フランスとイタリアであろう。ともにEUの創設メンバー国でありながら、フランスでは、反移民・反EUの「国民戦線（FN）」、イタリアでは反体制派の「五つ星運動」、移民排斥を訴える「北部同盟」が支持率を高めている。

フランスでも移民問題は顕在化している。移民流入により賃金の低下に直面し、グローバル化の恩恵を受けられない低スキル労働者が増加している。そのようななか、フランスは、昨年11月のパリ同時多発テロに続き、7月14日に南東部ニースにてトラックによる無差別テロ事件が発生した。イスラム教徒のチュニジア人移民が起こしたテロは、移民や国境管理の議論を再燃させ、17年の総選挙に向けて大きな不安要素となっている。

相次ぐテロを受けて、国民戦線への会員申請は増加基調にあり、ルペン党首（47）への支持はさらに高まりつつある。

フランス国民は現行政府への反対票を投じる機会を探しており、国民戦線はEU離脱の是非を問う国民投票の実施を公約に掲げている。17年の大統領選ではルペン党首は、最終ラウンドまでの進出が予想されており、その後の議会選で同党が躍進することは確実とされている。

一方、イタリアの五つ星運動は、6月19日の統一地方首長選でローマやトリノなど主要都市を含む20都市中19都市で勝利するなど急速に支持を高めている。五つ星運動のリーダーであるグリッロ氏（68）は、EU残留の是非を問う国民投票の実施を求めている。

レンツィ首相（41）は、10月に予定されている上院改革をめぐる憲法改正のための国民投票で過半数がとれなければ、即辞任する意思を表明しており、国民投票を自身への信任投票と位置付けている。

仮にこのタイミングで党首交代となると、18年に予定されている総選挙では、五つ星運動の議席が飛躍的に増加し国民投票実施に大きく近づくことになる。

世界の危機 分断と反逆

今年から来年にかけて重要な政治イベントが続く（欧州の主な選挙・国民投票予定）

日程		イベント	ポイント
2016年	9月	ドイツ地方選挙	反移民・反イスラムの右派政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が躍進の可能性
	9月25日または10月2日	オーストリア大統領選挙（再選挙）	EUに懐疑的な極右「自由党」のホーファー氏と、リベラル系のファン・デア・ベレン氏の一騎打ち
	10月	イタリア国民投票	憲法改正を問う。結果次第で解散総選挙へ
	10月2日	ハンガリー国民投票	EUの難民受け入れ負担を共有する枠組みの是非を問う
17年	3月15日までに	オランダ議会選挙	極右政党「自由党」が躍進の可能性。結果次第で、EU残留の是非を問う国民投票を実施
	4月23日	フランス大統領選 1回目投票	EU離脱の是非をめぐる国民投票実施を求める「国民戦線」などが躍進の可能性
	5月7日	フランス大統領選 決選投票	
	6月	フランス議会選挙	
	9月	ドイツ連邦議会選挙	AfDなど反移民・反イスラムの政党が躍進する可能性
18年	2月	イタリア総選挙	反移民、反体制派のポピュリストや極右政党躍進の可能性
	秋	スウェーデン総選挙	反移民・難民の極右政党台頭の可能性も

AfDのペトリー党首

極右政党「自由党」ホーファー氏

右翼政党「北部同盟」のサルヴェーニ氏

「五つ星運動」のグリッロ氏

「自由党」のウィルダース氏

「国民戦線」のルペン党首

（出所）筆者作成

Reuters

EU残留の是非を問う国民投票の可能性が高い加盟国には、オランダとオーストリアが挙げられる。特に、オランダでは極右政党「自由党」を率いるヘルト・ウィルダース党首（52）が実施を強く提唱しており、来年3月の総選挙で政権を握れるか注目されている。

極右政党の国家元首の誕生も

ただ、オランダでは通貨ユーロを使用し、輸出の大部分もEU向けとなっていることから、EU離脱が英国以上に深刻な結果を生む可能性が高い。最近の世論調査によると、オランダのEU離脱（Nexit）の支持者は減少基調にあり、逆に残留支持者が増加していることもあり、実施の可能性は低いと見る向きが多い。

オーストリアの極右政党「自由党」のホーファー国民議会議員（45）は、5月の大統領選では僅差で敗れたものの、投票に不正があったとの訴えが認められたことにより10月に再選挙実施が決まっている。

直近の世論調査では、前回5月の大統領選で勝利したアレクサンダー・ファン・デア・ベレン氏（72、緑の党の元党首、独立候補）をリードしている。欧州では、第二次世界大戦後初の極右政党の国家元首の誕生も予想されている。

ただし、ホーファー候補も当初はEU離脱の国民投票の実施を示唆していたが、最近になってこれを否定している。間違いなく打撃となるとしてオーストリアのEU離脱（Oexit）は、トルコのEU加盟が実現した場合などの最後の手段とトーンを弱めつつある。

歴史的なEU不信

東欧諸国からもEUへの不満が噴出しつつある。バルト3国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、チェコ、ハンガリーなどは、旧ソ連からの支配を受けていた経緯から大きな組織への不信感が根底にある。

ハンガリーは、国家として個別の対応がとれないことなどを理由に、EUの難民受け入れ負担を共有する枠組みの是非を問う国民投票の実施を10月2日に予定している。また、チェコでもEU懐疑派政党「市民民主党」の存在感が高まりつつある。

さらにポーランドでは英国のEU離脱決定後、EU創設メンバー6カ国（ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、オランダ）が今後のEUの方向性を協議したことに対して非難の声が上がっている。ポーランドの外務大臣は、本来なら国家主権に委ねるべき事項に対してもEUが介入したことが英国の離脱の一因であり、一部の加盟国で決定したことを加盟国すべてに「EUのルール」として適用することはできないとしている。

このように各EU加盟国で、肥大化しすぎたEU官僚組織への批判がやまない。EUは、現在の形を変化させる必要性に迫られている。英国の国民投票は歴史的な結果に終わったが、これからEU全体に起こる大きなうねりのスタートラインにすぎないと言えるだろう。